

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和4年 6月 30日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
大阪市北区中之島三丁目3番3号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
東レ・オパロンテックス株式会社 代表取締役社長 山地 修  
(代理人)滋賀事業場長 武内文男

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) ]  
[事業者行動報告書を作成 ]  
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	東レ・オパロンテックス株式会社 代表取締役社長 山地 修
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大阪市北区中之島三丁目3番3号

1 事業者の概要

事業所の名称	東レ・オパロンテックス株式会社 滋賀事業場					
事業所の所在地	大津市園山1-1-2					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	1	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 化学繊維製造業
事業の概要	ポリウレタン弾性繊維の製造					
従業員の数	81	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	0	台
	照明設備	1000	台	コンプレッサ	5	台
	空気調和設備	20	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	4	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	8	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

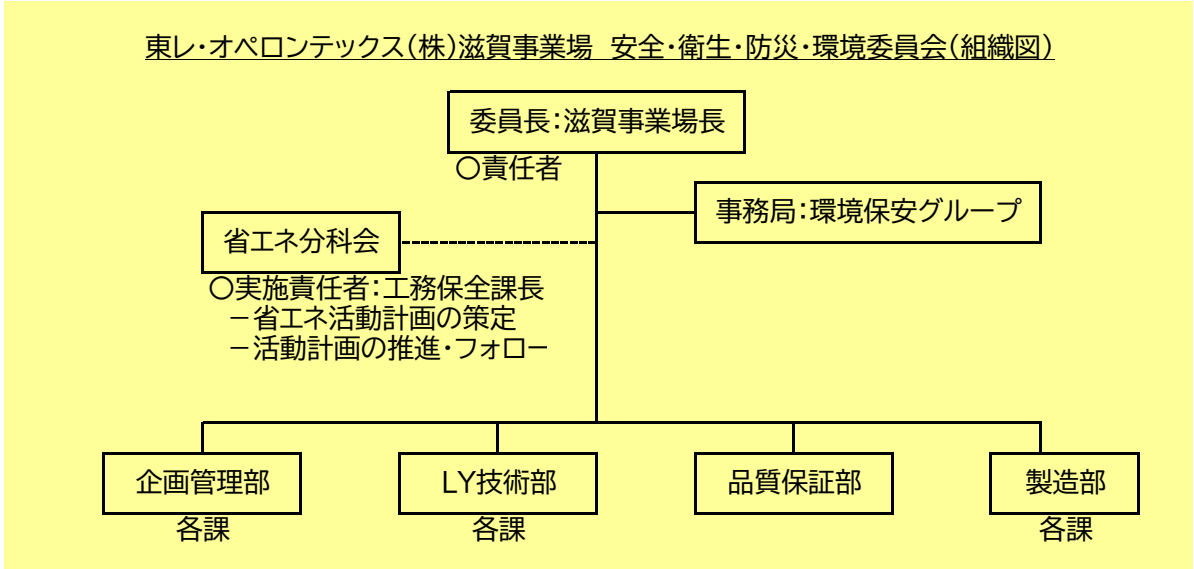
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

温暖化による気温上昇を2℃以下に抑制するためには、2050年には二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量と吸収量が同等となる、いわゆる“カーボンニュートラル”を実現する必要があります。東レグループは、自社製品の製造段階での二酸化炭素排出量削減に加え、省エネルギーや再生可能エネルギー・新エネルギーに利用される関連材料や技術を通じて、軽量化による燃費改善などライフサイクル全体を通じた二酸化炭素排出の抑制(CO<sub>2</sub>削減貢献量)や、二酸化炭素を出さない風力発電など再生可能エネルギーや水素の利活用・自動車電動化など新エネルギー社会の構築に貢献していきます。(東レHPより抜粋)

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

1. 照明設備の省エネ改善  
不要照明の撤去、ダミ管による間引き、省エネ型照明器具(インバータ、高効率、LED)への更新、照明の自動点滅、不要時消灯の管理強化
2. 空調設備の省エネ改善  
運転方法の見直し(連続から必要時運転、タイマー運転により夜間、休日停止、室温の管理強化)  
運転条件の見直し(空調条件の緩和、排気の再利用、換気量の見直し)  
省エネ制御の導入(外気取り入れ量の制御、ゼロエナジバンド制御)、省エネ型空調設備への更新
3. エアコンプレッサーの省エネ改善  
管理強化(配管の漏れ診断と修理、不要時のバルブ閉止、供給設定圧力の低下)  
省エネ型エアコンプレッサーへの更新、エアコンプレッサーの台数制御  
工場エア配管のループ化による末端供給圧力の低下防止
4. 蒸気使用設備の省エネ改善  
管理強化(配管の漏れ診断と修理、スチームトラップの診断と修理、不要時のバルブ閉止)  
不要配管の撤去、配管保温の強化、スチームドレンの再利用
5. ポンプ、ファン、ブロワ設備の省エネ改善  
モータ容量の最適化、インバータ制御の導入、駆動プーリ比の変更、省エネベルトの採用
6. その他設備の省エネ改善  
倉庫屋根の断熱塗装、受配電設備の力率改善

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	温調機の運転方法改善	R4年～R8年	
2	運用改善	温排水の有効利用	R4年～R8年	
3	設備導入	省エネ機器への更新	R4年～R8年	
4	運用改善	エネルギー使用実績を把握し、エネルギー管理標準の遵守状況をフォローする。	R4年～R8年	
5	運用改善	毎月省エネ会議を開催し、省エネ推進計画の推進状況をフォローする。	R4年～R8年	

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>原単位を前年度対比:1.0%改善する。</p> <p>原単位 = エネルギー使用量原油換算量(kl) / 生産量(t)</p> <p>なお、原単位の考え方は次の通りです。                      ・エネルギー使用量は、製品の生産量に大きく影響するため、生産量を原単位の指標(分母)として設定する。</p>	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	8,250					
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	14,359	0	0	0	0	0
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	14,359					
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>		0	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		1.226					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	具体的取組なし		
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	自家消費向け太陽光発電事業(PPA)の導入検討
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0					
上記のうち自家消費量	kWh						

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R4)年	(R5)年	(R6)年	(R7)年	(R8)年
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>	13,562					
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.318					
特記事項							

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R4)年	(R5)年	(R6)年	(R7)年	(R8)年
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>						
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>						
特記事項							

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			(R4)年	(R5)年	(R6)年	(R7)年	(R8)年
保有車輛の数	台	0					
上記のうち 次世代自動車の数	台						
特記事項							

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	廃棄物の削減、分別、再利用化を促進し、ゼロエミッションを継続する。	継続	
2	グリーン購入	事務用品のグリーン購入を推進する。	継続	
3	環境マネジ メントシステ ム(EMS)	毎年、環境マネジメントプログラム(EMP)を策定し、従業員へ教育、活動の推進、フォローを実施する。	継続	
4				
5				